

若年層のコミュニティ活動への参加・参画の可能性

研究員 田淵康修

【要旨】

本稿では、若年層の参加が低調な地域のコミュニティ活動へ、若年層の参加を促すための具体的手段の検討を行った。

若年層の参加が低調な理由は、次の3点に集約できる。

第1点として、若年層は、コミュニティ活動の参加の契機が職場・地域の友達と共に活動に参加し、こうしたつながりが弱い場合は、参加を妨げる要因となっていることから、一人ひとりの個人的関係に取組むことが必要である。

第2点として、問題意識や関心事を話し合え、自発的な関心でつながることができる新しいコミュニティの場の創出が必要である。

第3点として、若年層は、目的を重視した活動に単発的に参加する割合が高いため、情報が整理されて入手できる環境が必要である。

これに対する手段として、地域SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の活用を検討した。

地域SNSは、友達の招待によって会員登録できるインターネット上のコミュニケーションのツールである。地域SNSでは、共通する趣味や関心ごとに応じてメッセージ交換を行うことによって、インターネット上で人と人がつながっていくことができる。

このコミュニティ活動の参加に向けた地域SNSの活用は、次の4点が重要である。

まず、地域SNSは、コミュニティ活動を補完するためのツールであることを踏まえ、現実のコミュニティ活動と連動するよう、地域のキーパーソンと協働して地域SNSを運営することが必要である。

第2に、インターネットの利用は、人間関係の希薄化を助長し、また、参加者によるトラブルは皆無ではないため、地域SNSでは近い距離でつながっている利点を活かし、実際に顔を合わせ、交流することが必要である。

第3に、インターネット上におけるサイト運営において、地域の既存サイトの賑わいを活かしながら、役割を明確にして連携する必要がある。

第4に、地域SNSのコミュニケーションが活発化し、自発的なコミュニティ活動とつながるためには、参加者数が1千人規模を必要とするため、地域にそのコンセプトの理解を進めて参加者を増やす必要がある。

以上のように、地域SNSを活用することで、エリア型コミュニティ活動やテーマ型コミュニティ活動に加えて、従来の組織からは埋もれてしまった若年層の友達のつながりによる新しいコミュニティ活動を生起させることができ、活発な地域コミュニティを形成できると考えられる。

1. はじめに

今、多くの基礎自治体は、地域コミュニティの活性化に取り組みつづける。

では、なぜ地域コミュニティの活性化が注目されているのか。

地域コミュニティは、地域住民が助け合って生活を営む基盤であるとともに、地域の安全・安心の確保に重要な役割を果たすものである。しかし、人口減少、少子・高齢化などの環境変化のなかで、人間関係の希薄化や地域のつながりが弱体化しつつある。こうした地域コミュニティの衰退は、地域にとって危惧される問題である。

一方で基礎自治体にとって、地域コミュニティは、様々な行政サービスを担っている。その地域コミュニティの衰退は、行政サービスの質や水準の低下を引き起こしかねない。また、地方分権が進むなかであって、基礎自治体は、団体自治ばかりでなく、住民自治を一層重視し、地域住民の参画と協働によって行政運営を行う必要がある。

このように、地域コミュニティが注目されているが、いずれにしても地域住民一人ひとりのコミュニティ活動への参加・参画が地域コミュニティの活性化の鍵を握り、多くの地域住民が地域に共通の問題意識を持ち、つながりを形成しながら積極的に対応することが必要である。

では、どのような対応を検討すべきか。内閣府が2005年9月に公表した地域再生に関する特別世論調査によると、地域再生に向けて中心となって活動すべき人々や団体（複数回答）として、「住民一人ひとり」（47.1%）、「地方公共団体」（37.7%）、「商店街」（23.0%）、「自治会などの地縁的な団体」（22.6%）などとなり、住民一人ひとりが最多で半数近

くを占めている。

しかし、本センターの調査¹によると、コミュニティ活動は、積極的な参加者が不在で担い手が不足しているなど、住民一人ひとりの参加は不活発である。地域コミュニティが持続していくためには、新鮮な発想力を持つ若年層が参加することで、地域コミュニティが活性化することが期待される。

そこで本稿では、若年層のコミュニティ活動の実態を把握し、それを踏まえた参加・参画へ向けた要因・条件を示しながら、若年層のコミュニティ活動への参加・参画へ向けた提案を行うことを研究の目的とする。

具体的には、第1に若年層のコミュニティ活動への参加・参画の実態を統計的に整理し、若年層の抱える課題・問題点を抽出する。そして、第2に、若年層のコミュニティ活動への参加・参画の実現に向けて社会的ネットワークをインターネット上で構築するソーシャル・ネットワーキング・サービスを提案する。

2. コミュニティ活動の状況

本章においては、若年層のコミュニティ活動への参加・参画に向けた課題・問題点を抽出することを目的として、コミュニティ活動への地域住民の参加・参画状況や若年層を中心としたコミュニティ活動の状況を整理する。なお、本章で捉える若年層の年齢を、統計資料の区分に倣い15～34歳までを扱いながら、20代を中心として検討を行う。

2.1 全国のボランティア活動の状況

まず、コミュニティ活動への地域住民の参加・参画状況の把握を目的として、総務省が行った社会生活基本調査を基に、全国のボラ

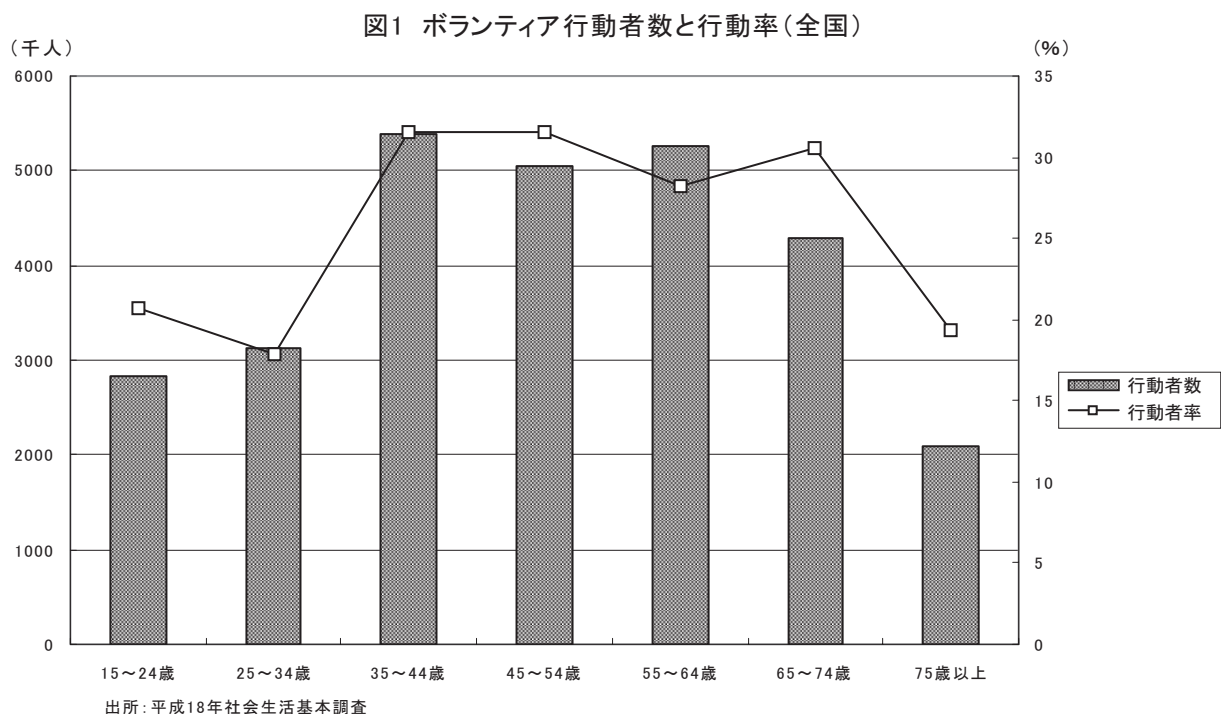
1 とっとり政策総合研究センターが、鳥取市自治連合会に加入する529町内会長を対象として2004年に実施。

ンティア活動²の参加状況を把握したい（図1）。

これによると、15～24歳及び25～34歳のボランティア活動の行動者数は、35～74歳の約6割にとどまり、行動者率も20%前後と低く、若年層のボランティア活動の参加は、他の年齢と比較して低く推移している。最も行動者数が多いのは、35～44歳であるが、35～44歳から65～74歳までは行動者率が高く推移している。このように、75歳以上の高齢者を除くと、15～24歳及び25～34歳は、ボランティア行動者数と行動率が低く推移しているため、ボランティア活動の参加に年齢による偏りがあることがわかる。

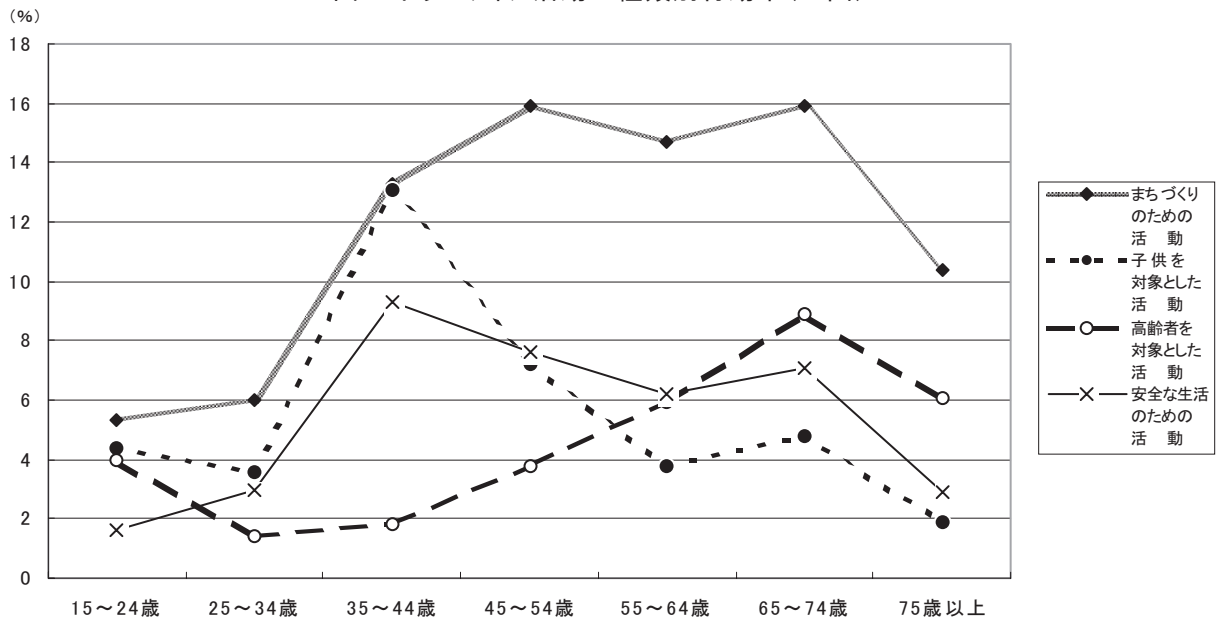
また、図2は、同じくボランティア活動のうち、コミュニティ活動への地域住民の参加状況を把握するため、地域のつながりが強い4つの活動に注目して、年齢別に行動率を示したものである。

これによると、まず、15～24歳及び25～34歳は、すべての活動で低い行動率を示しているため、地域のつながりが弱いことがわかる。35～44歳は、子どもを媒介として地域とつながる行動率が高く、「子どもを対象とした活動」をはじめ、「まちづくりのための活動」「安全な生活のための活動」の行動率が高い。45～54歳は、「まちづくりのための活動」が65～74歳と同様の15.9%と、すべての年齢で最も高く、あわせて35～44歳では低かった「高齢者を対象とした活動」の活動率が高くなることが特徴である。このことから35～44歳までは、子どもを媒介として地域とつながっていたが、45～54歳は、地域全体に目を向け、広く地域とつながる様子が見えてくる。また、55～64歳及び65～74歳は、さらに「高齢者を対象とした活動」の活動率が高まるうえ、45～54歳と同様、「まちづくりの活動」などが高い。



2 報酬を目的としないで自分の労力、技術、時間を提供して地域社会や個人・団体の福祉増進のために行う活動をいう。なお、ボランティア団体が開催する催し物などへの単なる参加は除く（社会生活基本調査の用語の解説抜粋）。

図2 ボランティア活動の種類別行動率(全国)



出所: 図1と同じ。

2.2 コミュニティ活動に参加する人の特性

では、コミュニティ活動に参加する人には、どのような特性があるのか。平成19年版国民生活白書は、「地域のつながり」に注目しながら、向こう三軒両隣という言葉が一つの目安となる「ある場所に居住し生活することで生まれるつながり（近隣関係）」と「地域の地縁組織に参加することによって生まれるつながり（エリア型コミュニティ活動³）」、「特定の目的を果たすため設立された組織に参加することによって生まれるつながり（テーマ型コミュニティ活動⁴）」の3つに区分して分析を行っている。

これによると、まず、近隣関係は総じて浅いとするものの、結婚している人、子どもがいる人などは、近隣住民との行き来が多いとともに、近隣と深い付き合いをする傾向にあるといえ、個人の特性や居住に関する特性によって一定の傾向が示されている。

次にコミュニティ活動に参加することによって生まれるつながりとして、エリア型コミュニティ活動とテーマ型コミュニティ活動の関係を分析している。これによると、いずれの活動も参加の頻度は少ないとしながらも、結婚している、子どもがいる、年齢が高いなどの特性を持つ人が、エリア型コミュニティ活動やテーマ型コミュニティ活動に参加する傾向があるとしている。

このことから、近隣関係を築き深める傾向にある人と、コミュニティ活動に参加する傾向にある人は、おおむね共通した特性を持っていることが指摘され、あわせて近隣と深い付き合いをする人ほどコミュニティ活動を活発に行う関係があることが示唆されている。

一方で同白書は、コミュニティ活動の参加のきっかけをエリア型コミュニティ活動とテーマ型コミュニティ活動を区分して比較している。これによると、テーマ型コミュニティ活動は、

3 エリア型コミュニティ活動は、様々な形態があるが、自治会、町内会が典型である。

4 テーマ型コミュニティ活動は、ボランティア、NPO、市民活動をはじめ、スポーツ、趣味、娯楽活動などが含まれる。

「自身の関心や必要性」によって参加している割合が高い（48.6%）ものの、エリア型コミュニティ活動の参加のきっかけは、「慣習やルール」が52.0%を占めていることを指摘し、エリア型コミュニティ活動は、義務的な理由から参加する人が多いことを指摘している。このことから、近隣と深いつきあいをする人は、地域の慣習やルールに則ってコミュニティ活動に参加していることも推測される。

2.3 鳥取県のボランティア活動の状況

本項では、鳥取県のボランティア活動の状況を、都道府県及び年齢に注目しながら整理する（図3）。

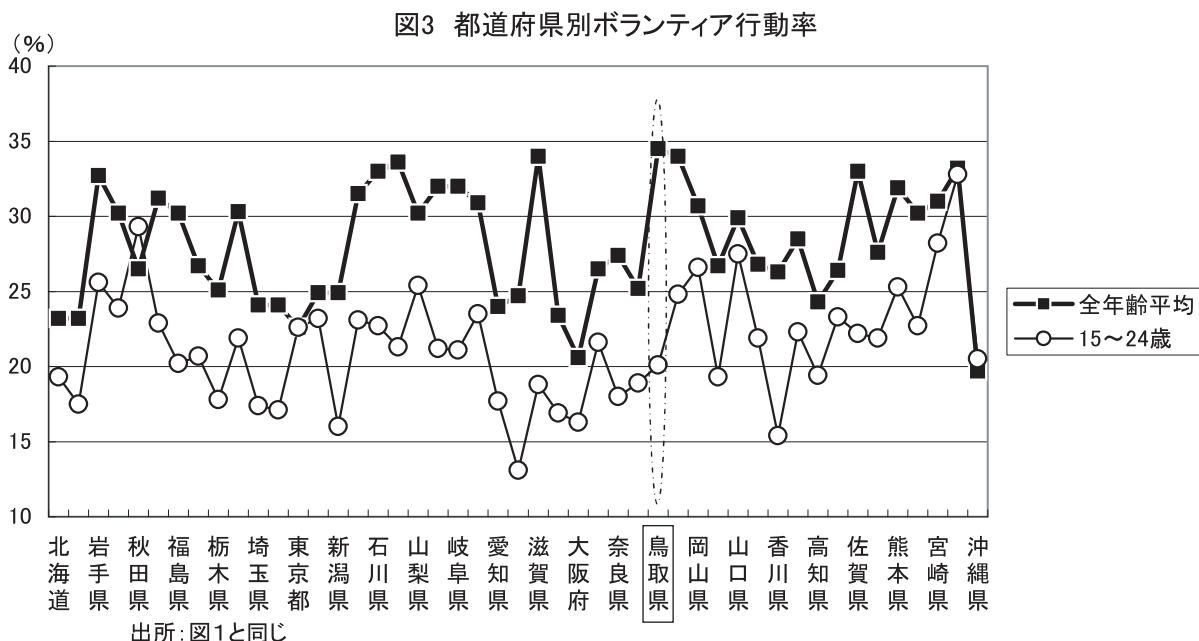
まず、都道府県別の全年齢平均ボランティア行動率を比較すると、山陰をはじめ、北信越、九州、東北などの地方の行動率が高く、その中でも鳥取県は最も行動率が高い。また、2.2で近隣関係が深い人ほどコミュニティ活動を活発に行う関係があることを示唆したが、このため鳥取県をはじめとした行動率が高い都道府県は、近隣と深くつきあい、地域のつながりが強いことが示唆される。

一方で都市圏は行動率が低い。このことから都市圏は、近隣と浅くつきあい、地域のつながりが弱いことが示唆される。

次に、都道府県の全年齢平均行動率と、各年齢別の行動率を比較した。これによると、年齢によって異なった傾向を示すことがわかった。具体的には、35～44歳から65～74歳までは、都道府県の全年齢平均行動率に概ね準じた行動率を示し、山陰をはじめ、北信越、九州、東北の行動率が高く、都市圏は低い傾向を示している。

しかし、若年層の傾向は異なり、15～24歳を中心として、都市圏や地方の中核都市の行動率は、都道府県別の全年齢平均行動率に近い傾向を示している。

こうした各年齢別の傾向から、鳥取県のボランティア活動の状況は、15～24歳の行動率は全国平均値を下回る20.1%を示し、全国で31位を示している。このため、鳥取県における15～24歳の行動率は、全国で最も高い全年齢平均行動率（34.5%）に対して14.4%の差を生じ、年齢による行動率の偏りが大きい県となっている。



2.4 若年層のコミュニティ活動に参加する要因・条件

これまでボランティア活動の状況を年齢別や種類別、または都道府県別に整理することによって、コミュニティ活動の現状やコミュニティ活動に参加する人の特性を把握した。また、ボランティア活動の行動率を年齢に注目しながら都道府県別に比較することによって、年齢によって異なった傾向を示していることがわかった。

こうした傾向を示す背景は定かではないものの、2.2の影響を踏まえ次のとおり推測される。

まず、若年層は、初婚年齢⁵や第1子平均出生年齢⁶に達して間がないため、家庭を築いたり、子どもを育てるために地域とつながる特性を持ちにくく、近隣のつきあいが浅い。また、そのため、若年層のコミュニティ活動への参加は、地域の慣習やルールに則った活動を行う必要性は低い。

一方で中高年齢層の活動は、地域とつなが

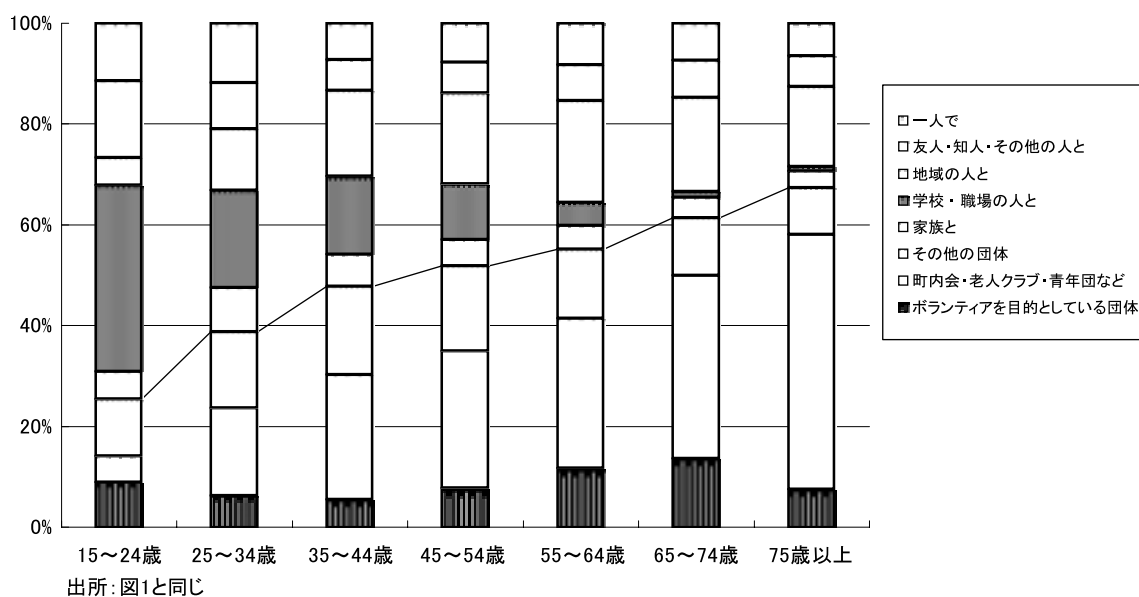
る特性を持つため、自身の関心や必要性に応じた活動に限らず、地域の慣習やルールに則った義務的な理由から参加していることも推測される。

このため、全年齢平均の行動率が高い都道府県は、地域のつながりが強いことを示唆することとあわせて、地域の慣習やルールに則った義務的な参加が多く含まれていることが推測される。

つまり、若年層のコミュニティ活動に影響を与える要因・条件を検証することは、慣習やルールなど義務的な影響を受けないで地域住民がコミュニティ活動に参加する要因・条件を検証することにも繋がると考えられる。

そこで本項では、2.2を踏まえながら、国内の統計資料や鳥取市の市民アンケート、また地域でコミュニティ活動を続けている青年団へヒアリングを行い、若年層がコミュニティ活動に参加する要因・条件と、鳥取県における課題・問題点を整理する。

図4 ボランティア活動の参加形態(全国)



5 平均初婚年齢は、夫29.8歳、妻28.0歳（2005）厚生労働省「人口動態統計」による。

6 第1子平均出生年齢は、28.61歳（2005）厚生労働省「人口動態統計」により国立社会保障・人口問題研究所が年齢別出生率を基に算出。

2.4.1 全国のボランティア活動の参加形態

まず、2006年の社会生活基本調査を基に、全国のボランティア活動の参加形態に着目して年齢別に示したものが図4である。

これによると、まず若年層は、学校・職場の人や友人・知人と参加している傾向が見られた。つまり、若年層は、近隣関係を築き、地域とつながりながらコミュニティ活動に参加する関係とは異なり、ふだんの職場や学校の知人・友人とコミュニティ活動に参加する関係があることが示唆される。

また、町内会などの団体に加入して活動を行う割合が、10代で25.4%、20代で38.8%と低く、団体等に加入しないで活動を行っている。このことから、若年層は、自身の関心や必要性に応じて単発的に活動していることがうかがえる。

2.4.2 鳥取市民アンケート

次にこれまでに整理した全国のコミュニティ活動の状況などを踏まえながら、鳥取市民アンケートを基に、今後のコミュニティ活動の参加について、参加を妨げる要因を具体的に

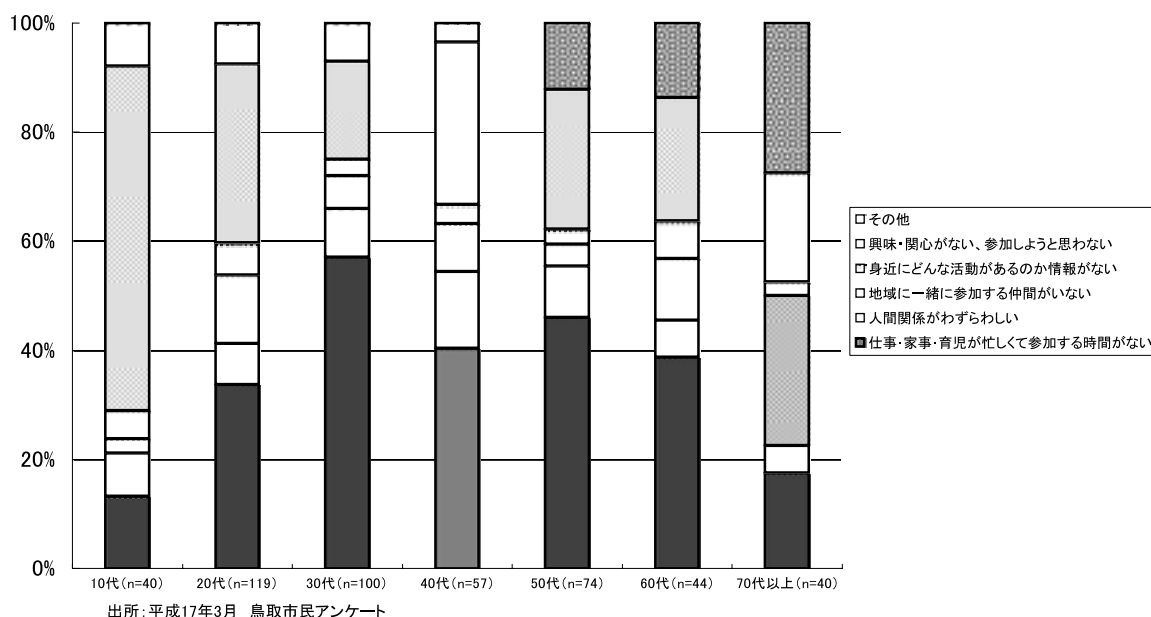
把握し、若年層がコミュニティ活動に参加するための要因・条件を整理したい（図5）。

これによると、まず、10代を筆頭に若年層は「興味・関心がない、参加しようと思わない」が多い。これは2.2で確認したとおり、若年層は家庭を築いたり、子どもがいないため、直接的な問題意識が低く、地域のつながりが弱いことが影響していると考えられる。ただし、興味・関心がない、参加しようと思わない理由として、コミュニティ活動に自身の関心や必要性に応じた活動がないことも想定される。

第2に、「仕事・家事・育児が忙しくて参加する時間がない」が多い。これは、30代が最も多いものの、20代で33.6%を示している。このことについて若年層の関わりが強い仕事に注目し、労働力調査（2006）を基に年齢階層別における週労働時間が60時間以上の者の割合の推移をみた。すると、全年齢平均の割合が11.5%に対し、25～34歳（13.6%）及び35～44歳（14.4%）が上回っており、このことが影響していると考えられる。

第3に、「地域と一緒に参加する仲間がいな

図5 コミュニティ活動に参加できない理由(鳥取市)



い」が20代で12.6%を示し、比率としても70代、60代に続いて大きい。これは、2.4.1で確認したとおり、若年層はふだんの職場や学校の知人・友人とコミュニティ活動に参加する関係があることが示唆されており、地域のつながりとは別のつながりで参加していることが示唆される。

第4に、「人間関係がわずらわしい」がづく。人間関係のわずらわしさは、40代を中心に、低年齢及び高年齢になるに従ってその比率は低下しているため、若年層の比率は小さい。

第5に、「身近にどんな活動があるのか情報がない」が理由となっている。若年層は市報を読む割合が低い⁷など、自ら能動的に情報を収集している傾向が低いとうかがわれるものの、コミュニティ活動の参加に向けて情報を入手することがコミュニティ活動の参加の条件の一つであることがわかる。また、2.4.1で参加形態を確認したが、若年層は団体等に加入して活動する割合が低く、単発的に参加していることから、団体等が主催する活動の情報を入手できる環境を整える必要がある。

2.4.3 青年団

本項の最後として、これまで整理してきた統計資料を踏まえながら、地域を活動拠点として様々な活動を行い続けている青年団にヒアリングを行い、若年層のコミュニティ活動への参加・参画に向けた要因・条件を把握したい。

はじめに、青年団とは、各地域に居住する若年層で組織し、団員の成長に関わる取組を

行う自主的な社会教育団体である。そして、青年団の主な機能は、団員自らの学習意欲に基づく生涯学習活動の機能と、その成果を地域の課題解決などに活かすコミュニティ活動の機能の2つである。鳥取県には、2008年4月1日現在、市町村または旧町村単位による22の青年団が活動を行っている。

その中でも河原町を単位とする河原町連合青年団は、年間を通じて活発に活動を行っている青年団の1つであり、現在は、24～39歳の約10名⁸の団員を中心として活動を行っている。

青年団の主な活動（2008年度）は、若年層を取り巻く様々な課題や問題点に応じた学習会や社会問題の勉強会を行うとともに、サンタに扮して子どもにプレゼントをわたす「サンタの夢の宅急便」の企画・実施をはじめ、河原町で例年行われている「あゆ祭り」などの地域イベントを協力し、地域コミュニティの活性化に向けた様々な活動を行っている。

しかし、青年団は、団体数及び団員数は減少⁹しており、活動の継続に向けて課題・問題点を抱えている。

そこで若年層が中心となった青年団活動の現状と課題・問題点を調査することで、若年層のコミュニティ活動への参加・参画に向けた要因・条件を把握することができると考え、河原町青年団に2008年7月、表1のとおりヒアリングを行った。

まず、青年団の参加の呼びかけは、地域のイベント事業やスポーツ大会などの目的が明確な機会に、団員の友達を通じて行われることが多い。また、参加の呼びかけが地域のつながりよ

7 鳥取市民アンケート（2005）によると、市報をほとんど読まない割合が、10代は52.9%と非常に高く、20代28.9%、30代18.2%、40代以降は10%以下を示している。

8 事業、イベントに応じて、20名弱の若年層が関わりながら活動を行っている。

9 鳥取県連合青年団の団体数は、1997年33団体から2007年22団体へ、団員数は1997年703名から2007年249名へそれぞれ減少している。

りも学校や地域・職場の友達のつながりの影響を強く受けているため、河原町以外の若年層にも加入の門戸を開き、あわせて活動も河原町以外の近隣地域へ活動を広げるなど、加入者と活動エリアを柔軟に対応している。

次に、不参加の要因として、図5による鳥取市民アンケートにおいて同様の結果を得ているが、興味・関心がないことが多い。また、現在、活動に応じて若年層が単発的に参加する場合があるものの、青年団活動の目的がわかりにくく、加入によって自分の生活が束縛されるのではないかといった不安が、不参加の要因になっている。

ただし、河原町連合青年団は、年に数回、一人ひとりの問題意識や関心事を話し合うことで、自身の関心や必要性に応じた活動が実現できるよう意見交換を行っている。また、こうした問題意識や関心事を団員が話し合う場をもつことが、団員間の問題意識を喚起し、活動を活発化している要因の一つと考えられる。

最後に仕事が忙しく、時間が合わないことが不参加の要因となっている。これは、2.4.2で若年層や中年層は、週労働時間が長いことを確認した。また、あわせて若年層の雇用環境の悪化が関係していると考えられる。労働力調査（2006）によると、労働者に占める

正規雇用労働者の比率は、15～24歳（在学者を除く）が65.7%を示し、25～34歳（74.3%）や35～44歳（73.4%）と比較して低く、不安定な就労環境のため、社会的な関心が高まりにくいと考えられる。

2.5 若年層がコミュニティ活動に参加する要因・条件と鳥取県における課題・問題点

これまでのコミュニティ活動や団体の取組状況の整理などを踏まえながら、本章における小活として次の3点を挙げ、鳥取県における課題・問題点を整理したい。

2.5.1 友達のつながり

第1点目として、若年層は、参加の形態として、学校や地域・職場の友達と共に活動に参加し、また友達のつながりが弱い場合は、参加を妨げる要因になっていることから、友達のつながりがコミュニティ活動に参加する要因・条件の一つとして浮かび挙がる。

鳥取県における若年層の友達のつながりは、人口移動が影響していると考えられる。鳥取県は、2007年に人口が60万人を割るなど人口減少問題が顕在化しているが、その要因として15～24歳を中心とした県外への人口流出が

表1 ヒアリング結果に見られる主な意見と所見

項目	主な意見	所見
団員の募集	主に友達を通じて募集している。	友達を通じた参加の呼びかけが主である。しかし、友達のつながりは限度があり、広がりにくい。
	イベント事業やスポーツ大会などの機会に参加を呼びかけることが多い。	
参加の理由	友達が参加していたから 興味をもったから	目的が明確で、自分の関心に応じて単発的に参加できることを望んでいる。
不参加の要因	興味・関心がない	
	何を目的としているかがわかりにくい	
	仕事が忙しく、時間が合わない	
	参加することで今後、束縛されるのではないか	

指摘されており、その背景として県外への進学や就職の増加が示されている¹⁰。このため、就学期を共に過ごした友達が地域に少なくなるため、友達のつながりが弱体化している年代と考えられる。

2.5.2 新しいコミュニティの場の創出

第2点目として、友達のつながりを活かすことを踏まえながら、自発的な関心でつながることが必要なため、地縁などのエリアの制限を受けない新しいコミュニティの場の創出が求められる。

また、青年団の活動状況から、コミュニティの場は、一人ひとりの問題意識や関心事を話し合え、またそのことで一人ひとりの関心の幅が広がり、活動の必要性が喚起されるため、必要とされる。

2.5.3 情報が整理された環境

第3点目として、情報が入手しやすい環境が必要とされる。コミュニティ活動に不参加となる要因として情報不足が指摘されたが、若年層の参加形態は、団体・グループなどに加入しないで参加する割合が高いため、一人ひとりの関心を広げ、そして参加に結びつく

ような情報を発信する必要がある。

また、若年層は、情報を受け流す程度の読み方¹¹が大半を占めるため、情報が整理されて入手できる環境が望ましい。

鳥取県においては、県、市町村をはじめ各種機関や団体などが、独自の広報紙やホームページを立ち上げて情報提供を行っている。しかし、それらの情報は、月1回程度の発行ではあるものの情報量が多く、若年層には断片的で整理されていない情報となっていないか注意が必要である。

また、表2に示すとおり、若年層は、「近所の人や友人の口コミ」が入手方法の1つであるなど、年代の特性に応じた情報の提供方法を主催者は検討する必要がある。

3. 鳥取県における若年層のコミュニティ活動の対応策

こうした本稿における若年層のコミュニティ活動の参加・参画に向けた課題・問題点に対して、鳥取県においては、どのような対応が考えられるか。

まず、地縁を基盤とした自治会・町内会などのエリア型コミュニティ活動は、地域のつながりによってコミュニティを形成している

表2 市が提供する情報の入手方法

	1 位	2 位	3 位	4 位
10代	新聞、テレビ・ラジオ		市報	近所の人や友人の 口コミ
20代	市報	新聞	テレビ・ラジオ	
30代			町内会の回覧板	テレビ・ラジオ
40代			テレビ・ラジオ	町内会の回覧板
50代				
60代				
70代以上				

出所：鳥取市民アンケート（2005）

10 鳥取県の人口減少とその要因は、TORCレポートNo.30 松本縁著「鳥取県の人口減少への対応と政策」

11 鳥取市民アンケート（2005）によると、20代は、見出しや写真をざっと見る程度や（ほとんど）読まないが、約5割弱を占めている。

性質上、若年層の友達のつながりとは異なるため、これをどのように融合するかが今後の課題・問題点である。

この課題・問題点の対応策の一つとして、近年、地域コミュニティの活性化に向けて、地区公民館や小学校区などにエリアを広げて組織するまちづくり協議会などは、地縁によるエリア型コミュニティだけでなく、各種団体・グループなどのテーマ型コミュニティが連携し合えるように、縦割りの地域社会構造のなかに一種のプラットフォームを構築することで、地域の問題意識を共有しながら地域コミュニティの持っている地域力を活性化できるという観点から有益であると考えられている。こうした地域の社会構造の再編を行う場合、地域住民の関心や必要性に応じた活動が柔軟に行え、また加入者を固定化しないで活動することができるため、地域コミュニティ全体としては様々な活動が重層的に行われ、地域コミュニティが活性化することが期待されている。

しかし、こうした地域の社会構造の再編だけでは、友達がつながり、地域住民の関心や必要性に応じた活動のきっかけは生まれない。そこで、自発的な関心でつながることができ、一人ひとりの問題意識や関心事を話し合え、そして問題意識を喚起できる場が必要である。このため、コミュニケーションによって友達をつなぎ、また、新しいコミュニティの場を形成するためのツールとして、ソーシャル・ネットワーキング・サービスの活用を次章で検討する。

3.1 地域SNSによるコミュニティ活動への参加・参画

最後に、本章においては、若年層のコミュニティ活動が活発化する対応策の1つとして、地域SNS（エス・エヌ・エス）を提案する。

3.1.1 地域SNSとは

インターネットの世界は、自由で匿名性が高く、時間と空間を越えたコミュニケーションを可能とし、広範囲に情報を発信できる。しかし、情報が多すぎるため、本当に必要な情報を入手することが難しく、また匿名性が高いために悪質な被害に遭う危険性を併せ持っている。

そうしたインターネットの特性を踏まえ、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（Social Networking Service 以下「SNS」）は、ネット上における安心・信頼のコミュニケーションのツールとして様々なサービスで私たちの日常生活である「友達関係」を再現するものであり、人と人とのつながりを促進・サポートすることができる。これまでもインターネットを用いたツールは多数存在しているものの、SNSが評価されているのは、人と人のつながり感を参加者が実感しやすい点にある。

そして、表題の地域SNSとは、「距離的に近い一定の範囲」という地域に対する定義をもったSNSと考えられている。

最初のSNSと呼ばれるものは、一般的には2002年にアメリカで生まれたといわれるが、日本におけるSNS元年は2004年と考えられ、また、地域SNSとして最初のサイトも同年に熊本県八代市の職員が、地域コミュニティサイトをSNS化した「ごろっとやっちょろ」（<http://www.gorotto.com/>）といわれており（庄司他2007：2-3）、地域SNSの歴史は浅い。

SNSは、交換日記と公開掲示板によるコミュニケーションが主な機能であるが、自分の日記やプロフィールなど個人情報の公開範囲を選択して設定でき、参加者の友達関係がわかるので「荒らし」による休止・閉鎖や不信感を買うことが少なく、また必要な情報がみつけやすいといったように、コミュニケーションのツールとして安心して使いやすい機能を

持っていることがその特徴である。

3.1.2 鳥取県におけるSNSの普及状況

地域SNSが普及している背景の一つとして、日本国内では最大手のミクシー (<http://mixi.jp/>) が普及し、SNSの特徴やメリットの理解が進んだことが挙げられる。ミクシーは、身近な友人や同じ趣味、関心を持つ人とメッセージの交換を行ったり、コミュニティと呼ばれる掲示板を利用して共通する趣味や関心ごと、考えなどを他の参加者と共有することができる会員制のサイトで、インターネット白書2008によると、SNSの利用率は22.3%であり、登録しているSNSは、ミクシーが85.9%と他を圧倒している。図6は、ミクシーの都道府県別普及率を示したものであるが、現在のところ、都市圏に偏在して普及し、地方のユーザー数は伸び悩んでいる。鳥取県は約22千人（2008.7月現在）のユーザーが利用し、普及率は3.7%を示しているが、半数以上の都道府県が5%

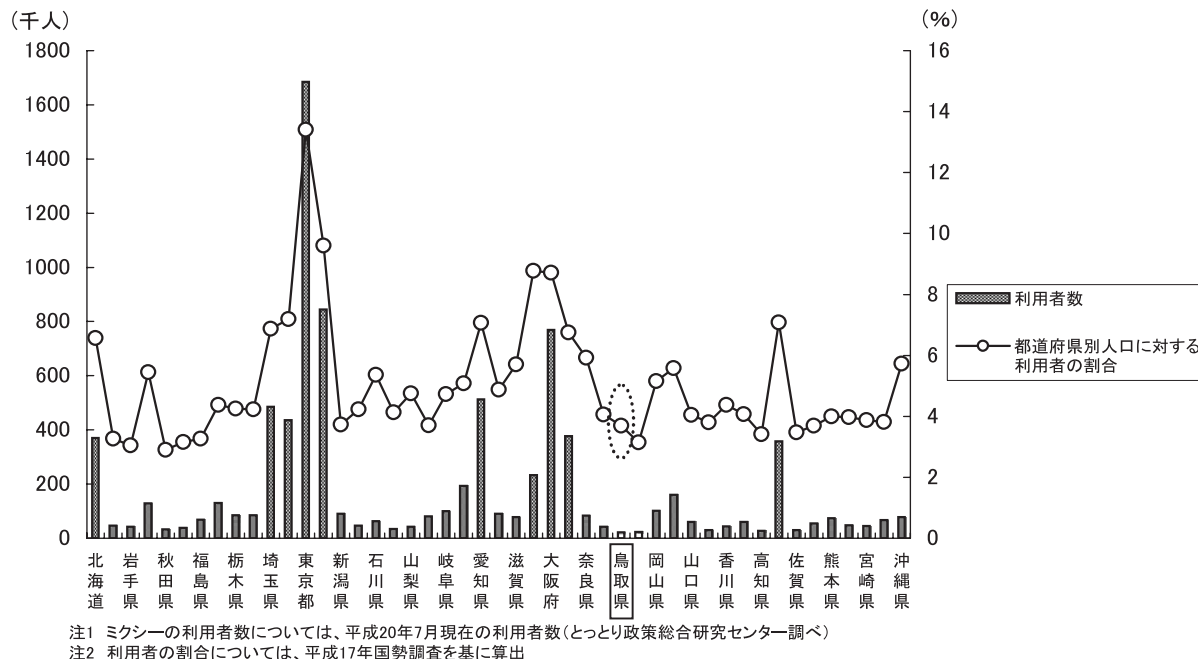
以下の普及率であり、多くの地方では、まだミクシーが一般的には使われていなく、普及するにも時間が必要と考えられる。

一方、「距離的に近い一定の範囲」に設定している地域SNSは、2005年秋頃から全国で加速度的に立ち上がっている。これは、オープンソース¹²のSNSプログラムが普及し始めたことや、地域コミュニティが注目されるなか、総務省の実証実験によって広く認知され、また、「離れた構成員を結びつける、また、テーマ型コミュニティを形成するものとして有効である」と総務省コミュニティ研究会の中間とりまとめで評価されたことで、都市部に限らず、全国各地で開設の動きが活発化している。

3.1.3 地域SNSの機能

では、この地域SNSが、どのようにコミュニティ活動への参加・参画につながり、地域コミュニティの活性化に活かすことができる

図6 都道府県別ミクシーの普及状況



12 ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを、インターネットなどを通じて無償で公開し、誰でもそのソフトウェアの改良、再配布が行えるようにすること (出所: IT用語辞典 (<http://e-words.jp/>))。

のか。

庄司（2008）は、全国の地域SNSの開設数を2008年2月現在で336としている。そして、地域SNSは、運営目的が様々であるため、その運営方法や機能は一律ではない。

例えば、地域コミュニティの活性化に取り組むことを運営目的とする場合に限っても、自治体が運営する場合ははじめ、自治体と民間NPO団体等が協力して運営する場合、自治体が関与せずに民間のNPO団体のみで運営する場合など、様々な運営体制があり、その多くは、複数の団体が協力して運営している。

そのため本章では、インターネットプロバイダ事業などを営む民間会社を中心に、兵庫県内の行政・教育・企業・NPO・市民などの有志による協働体制により運営され、兵庫県を舞台とした信頼と連携の「コミュニティ活動支援型地域SNS」サイトである「ひよこむ」¹³ (<http://hyocom.jp/>) を事例として、鳥取県における課題・問題点として指摘した3点について、地域SNSの機能を確認する。

3.1.3.1 地域SNSによる友達のつながりづくり

「ひよこむ」に参加するには、既に「ひよこむ」に参加している人から招待を受けなければ新規登録を行うことができない。そして登録ができないと「ひよこむ」のサイトに入ることもできない。また、登録時には実名・現住所・連絡先の記入を必要としている（非公開可）。このように、登録に係る実在性の確保や、紹介者を必要とする信頼性の確保の上につながるサイトだからこそ、安心して居心地の良いコミュニケーション空間を作り上げる土台を作っているのが「ひよこむ」の大き

な特徴である。

このバーチャルであるが居心地のよい「ひよこむ」のサイトでは、友達は招待されてつながっていく。もちろん、友達の友達との交流もつながっていく。そのため、知り合いのみが集うことができる井戸端会議のような場が、時間・空間を越えて生まれる。そして井戸端会議の話は、決して友達以外には漏れない設定がなされている。これは、まるでリアルな友達とのコミュニケーションと同様であり、そしてバーチャルな世界で友達のつながりを可視化できるようになることで人と人のつながり感を参加者が実感できるとともに、信頼できる旧知の友達に限らず、知り合いとのつながりが活性化することができるのである。

3.1.3.2 地域SNSによる新しいコミュニティの場の創出

「ひよこむ」には、700以上¹⁴のコミュニティがあり、共通する趣味や関心ごとに応じて特定の目的意識を持つ人とメッセージ交換などを通じてコミュニケーションを楽しむことができる¹⁵。コミュニティのカテゴリーは、趣味・娯楽、知識、生活、グループなどに分類されているが、例えば子育て支援、地域の環境問題、高校の同窓会などの関心でつながることができる。

そして、地域SNSでは、参加者が実際に顔を合わせられる距離に住んでいるため、3.1.4で後述する仕掛けづくりが必要であるが、オフライン活動につながるやすい環境を活かしたコミュニティを通じた自発的でリアルなコミュニティ活動が行われている。

本項では、「ひよこむ」を通じた地域の元気につながるリアルなコミュニティ活動とし

13 「ひよこむ」は、hyogoのhyoとコミュニケーションやコミュニティのcomからhyocomと名付けられた。

14 2008年8月現在

15 自身で新たなコミュニティを作成することもできる。

て、「六甲全山縦走歓迎！ホッと宝塚おもてなしプロジェクト」を紹介したい。

毎年11月に開催される神戸市主催のイベントである「六甲全山縦走大会」は、神戸市をスタートして宝塚市をゴールとする大会である。しかし、宝塚市民にとっては、縁の薄い大会であった。そこで「ひよこむ」のメンバーが中心となってこのプロジェクトを立案し、ゴールした参加者に足湯と甘酒を参加者にもてなす活動を行った。

このように、コミュニティを通じて人と人のつながりを深め、あわせてオフライン活動を仕掛けることで、自身の関心や必要性を喚起して自発的な活動が行われている。

3.1.3.3 地域SNSによる必要な情報が整理された環境

「ひよこむ」では、友達の記事やコミュニティのメッセージ、新着情報、カレンダーなどが項目表示され、また自分が必要としている情報や自分が発信したい情報の範囲を設定することができるため、必要な情報が整理しやすい。これは、インターネット上では情報が氾濫しているなか、ログインすることにより得られる大きな特徴である。

また、若年層の特性である「近所の人や友人のロコミ」（表2参照）情報をインターネット上で情報提供することも可能であり、友達のつながりを活かした活動の紹介を行うことができる。

3.1.4 地域SNSの活用

これまで、若年層のコミュニティ活動の参加・参画に向けて、前項において鳥取県における3つの課題・問題点に対応する地域SNSの特徴を「ひよこむ」の事例に注目して機能を紹介したが、地域SNSによってコミュニティ活動を活発化するにあたって、最後に次の4

点を踏まえ活用することが重要である。

第1に、地域SNSは、リアルなコミュニティ活動を補完するためのツールであることを踏まえ活用する必要がある。地域SNSは、コミュニケーションのツールとしては有効であるものの、地域とつながる設計を行わなければ、単なるコミュニケーションのツールとして終りかねない。つまり、コミュニケーションとコミュニティ活動を上手に融合するためには、その仕掛けが地域SNSの設計に必要である。また、いくら地域SNSを運営しても、それが有効に機能するかどうかは、結局は人しだいであり、いかにすれば人づくりができるかが問題である。

したがって、地域SNSを運営する場合には、その前段として「どのようにリアルな活動とバーチャルな活動を組み合わせるか」と、「どのように人づくりを行うか」が重要となる。

具体的には、地域SNSの設計作りは、地域で中核となっているキーパーソンが関わることを望ましい。また、過大な負担が一部のキーパーソンにかからないようにフォローや協力できる環境づくりが必要である。このため、本稿のテーマである若年層をコミュニティ活動に参加するための仕掛けとして、地域SNSの設計作りに、地域で中核となって活躍している若年層を中心とした協働作業が必要とされる。

第2に、地域SNSなどのインターネットの利用の対極として、人間関係の希薄化を助長する危惧があることに注意する必要がある。地域SNSは、利便性・効率性が高まった反面、友達と直接会う必要性が低下するため、親密な関係が継続しにくい面もあわせもっている。そのため、地域SNSという近い距離で友達がつながっている利点を活かし、オフラインの活動を活発化することがその解決策の一つと考えられる。

また、地域SNSは、インターネットの利便

性・効率性を活かした人と人のつながり感を参加者が実感しやすい効用をもっているものの、悪意のある参加者や虚偽登録による実在性が確保されないことによるトラブルは皆無ではない。

そのため、インターネット上のサイトの活用にあたり、「ひよこむ」では、招待した参加者に対して後見人として新たに参加した友達のサポートを行う責任を負うこととなっている。また、トラブルの解決にあたっては、後見人は協力して解決に当たらなければならないなどの対応を求めている。

第3に、鳥取県内にある既存サイトとの関係を整理する必要がある。既存サイトとして、鳥取県内には、トリログ (<http://www.tori-log.net/>) やZIT (鳥取県ジゲおこしインターネット協議会) が運営する 鳥Fan Club (<http://www.tottori.net/>) など、鳥取県を拠点として地域活性化などを目的として運営されているサイトが複数ある。

このことについて、庄司等 (2007.156) は、SNSの人と人とのつながりによる人脈は、既存のサイトにとっても活性化の原動力として利用できるし、逆に既存の人脈は、コミュニティ活動の人材の集合体としてSNSの活性化に欠かせないとし、そのために相互の補完性を明確にして連携体制を構築することが望ましいとしている。つまり、インターネット上におけるサイト運営において、参加者を囲い込むなどの縦割りの弊害を取り除き、柔軟でかつ機動的な連携を維持発展していく関係が望ましいとしているのである。このため、「ひよこむ」は、「のれん貸し」¹⁶によって連携を図っている。

第4に、地域SNSを活用したコミュニティ

活動の参加・参画は、時間を必要とする。コミュニティ活動の参加・参画に向けては、前提として、地域SNSの参加者数が一定の規模に達する必要がある。地域SNSの参加者数について和崎 (2008) は、数百人規模のサイトでは運営者が相当の努力をしなければ賑わいを創り出すことは難しく、1千人を超えたあたりから自立したコミュニケーションの活性が実現したという証言が多いとしている。そのため、地域SNSの新設の動きは全国で活発化しているものの、サイトの運営状況によっては、実際にはほとんど普及しないで活用されていないサイトも多く存在している。つまり、1千人程度の参加者を巻き込む必要があるため、地域SNSの開設と同時にコミュニティ活動が活性化するものではない。

また「ひよこむ」が、参加者の理解を進め、活況を促すために、県域程度の裾野の広い地域SNSによって取組みをはじめたように、地域SNSは、まず県域程度の規模をエリアとして設定して、地域住民の理解を進める必要がある。また、そうした一定のエリアを規模とする地域SNSが、身近な地域コミュニティ単位へ効果を実感できるまでには、さらに相当な時間を要すると考えられる。

4. 最後に

これまで、若年層がコミュニティ活動に参加・参画する要因・条件として、地域のつながりより、友達のつながりが強いことがわかった。そして、地域SNSは、友達のつながりによる新しいコミュニティ活動を生み出すツールとして有効であることが確認された。

地域のコミュニティ活動は、地域のつながりによる従来型のエリア型コミュニティ活動

16 既存サイトにSNSのログインモジュールを提供し、直接既存サイトのサービスとしてSNSのリソースが利用できるようにしている。

やテーマ型コミュニティ活動があるが、地域SNSは、従来の組織からは埋もれてしまった若年層の友達のつながりによる新しいコミュニティ活動を生起させることができる。

このように、地域SNSを活用することで、若年層がコミュニティ活動に持続的に加わることができる地域コミュニティを形成することができる。

《謝辞》

本稿をまとめるにあたり、聞き取りに応じていただいた河原町連合青年団及び「ひよこむ」を中心となって運営しているインフォーム(株)の皆さまに資料及び情報の提供をいただきました。この場をお借りして厚くお礼申し上げます。

【参考文献】

- 内閣府. 2007. 「平成19年版国民生活白書」 社団法人時事画報社
- 庄司昌彦・三浦伸也・須子善彦・和崎宏. 2007. 「地域SNS最前線」 アスキー
- 財団法人インターネット協会監修. 2008. 「インターネット白書2008」 インプレスR&D
- 庄司昌彦. 2008. 「地域SNSサイトの実態把握、地域活性化の可能性」 情報通信政策研究プログラム
- 和崎宏. 2008. 「つながりを覚醒してコミュニティを元気にする地域SNS」 財団法人地方自治自治研究機構機関誌